

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 啓 三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	6,988,716	6,851,862	9,417,875
経常利益 (千円)	1,103,967	1,181,196	1,575,478
四半期(当期)純利益 (千円)	540,511	728,486	702,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	849,432	1,107,210	1,030,122
純資産額 (千円)	26,141,680	27,067,093	26,321,512
総資産額 (千円)	34,145,232	34,916,792	33,905,994
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.03	12.17	11.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.6	77.5	77.6

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.32	4.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

平成26年4月2日付で株式会社まるごとにつぼんを新規設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年10月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や海外経済の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下にあって、売上高は6,851百万円と前年同四半期に比べ136百万円(2.0%)の減収となり、営業利益は1,137百万円と前年同四半期に比べ143百万円(14.5%)の増益、経常利益は1,181百万円と前年同四半期に比べ77百万円(7.0%)の増益、四半期純利益は728百万円と前年同四半期に比べ187百万円(34.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいては、「まるごとにつぼん市物産展」などの各種イベントを開催し、顧客満足度の向上をはかりました。また、昨年竣工した賃貸マンション2棟が売上高に寄与し、その他のビルも順調に稼働したため、前年同四半期を上回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動に努め、当初予想を上回る受注額を獲得しましたが、一部不採算事業所からの撤退などにより、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は3,797百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.0%)の減収、セグメント利益は1,797百万円と前年同四半期に比べ155百万円(9.5%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、大ヒットを記録した「アナと雪の女王」をはじめとして、「マレフィセント」「テルマエ・ロマエ」「STAND BY ME ドラえもん」などの作品が好稼働しましたが、好調作品が続いた前年同四半期には及びませんでした。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は順調に稼働したものの、「天然温泉 楽天地スパ」では前年同四半期を下回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において人工芝張替工事および天候不順による影響がありましたが、「楽天地フットサルコート調布」が引き続き順調に稼働し、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,252百万円と前年同四半期に比べ20百万円(0.9%)の減収、セグメント利益は187百万円と前年同四半期に比べ3百万円(2.1%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店において、既存店10店は前年同四半期並みとなりましたが、本年1月に「エクセルシオールカフェ ペリエ稲毛店」を閉店しましたので、前年同四半期を下回りました。

その他の事業では、宝くじの全国的な販売数の低迷に加え、本年1月に不採算店舗を閉店したことなどが影響し、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は801百万円と前年同四半期に比べ114百万円(12.5%)の減収、セグメント利益は62百万円と前年同四半期に比べ5百万円(9.9%)の増益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は34,916百万円と前連結会計年度末に比べ1,010百万円の増加となりました。これは主として、マネー・マネジメント・ファンドの解約により有価証券が減少したこと、浅草事業場の建築工事代金を建設仮勘定に計上したこと、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,849百万円と前連結会計年度末に比べ265百万円の増加となりました。これは主として、浅草事業場再開発の進捗に伴い環境対策引当金を取り崩したこと、および株価の上昇により増加したその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債を計上したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は27,067百万円と前連結会計年度末に比べ745百万円の増加となりました。これは主として、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第3四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年7月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,271,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,408,000	59,408	注1
単元未満株式	普通株式 433,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,408	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式528株を含んでおります。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,271,000		5,271,000	8.10
計		5,271,000		5,271,000	8.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,810	1,559,766
売掛金	213,575	188,412
有価証券	1,063,365	100,000
その他	230,038	214,799
貸倒引当金	38	160
流動資産合計	3,275,752	2,062,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,183,743	15,468,617
土地	5,654,309	5,653,575
建設仮勘定	2,686,425	5,002,350
その他（純額）	260,614	221,366
有形固定資産合計	24,785,092	26,345,908
無形固定資産		
	283,710	301,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,813,110	5,457,067
その他	748,327	749,069
投資その他の資産合計	5,561,438	6,206,137
固定資産合計	30,630,241	32,853,974
資産合計	33,905,994	34,916,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,174	286,340
未払法人税等	279,825	297,290
賞与引当金	45,681	103,828
環境対策引当金	100,000	-
その他	1,240,064	1,381,729
流動負債合計	1,991,745	2,069,188
固定負債		
退職給付引当金	545,994	575,182
役員退職慰労引当金	66,249	82,124
資産除去債務	467,201	473,363
受入保証金	4,283,874	4,214,632
その他	229,417	435,207
固定負債合計	5,592,736	5,780,511
負債合計	7,584,482	7,849,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	21,043,549	21,412,984
自己株式	1,978,319	1,980,896
株主資本合計	25,489,802	25,856,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,709	1,210,433
その他の包括利益累計額合計	831,709	1,210,433
純資産合計	26,321,512	27,067,093
負債純資産合計	33,905,994	34,916,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	6,988,716	6,851,862
売上原価	5,142,697	4,831,903
売上総利益	1,846,019	2,019,958
一般管理費	852,322	882,582
営業利益	993,696	1,137,376
営業外収益		
受取利息	2,366	1,034
受取配当金	29,514	22,327
持分法による投資利益	81,278	67,119
投資有価証券売却益	53,031	13,292
その他	9,583	8,668
営業外収益合計	175,774	112,442
営業外費用		
支払利息	46,288	39,107
固定資産除却損	14,239	16,620
その他	4,975	12,893
営業外費用合計	65,503	68,622
経常利益	1,103,967	1,181,196
特別損失		
事業整理損	137,000	-
減損損失	72,038	-
特別損失合計	209,038	-
税金等調整前四半期純利益	894,929	1,181,196
法人税等	354,417	452,709
少数株主損益調整前四半期純利益	540,511	728,486
四半期純利益	540,511	728,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	540,511	728,486
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	308,920	378,724
その他の包括利益合計	308,920	378,724
四半期包括利益	849,432	1,107,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,432	1,107,210
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
(連結範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社まるごとにつぼんを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

用途	種類	場所	金額
飲食店等5店舗	建物及び構築物等	千葉県船橋市等	72,038千円

当社グループは、当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店等5店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,038千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物69,332千円、器具及び備品2,706千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。また、正味売却価額については、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零としております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	908,598千円	870,070千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,553	3.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金
平成25年9月4日 取締役会	普通株式	179,538	3.00	平成25年7月31日	平成25年10月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,529	3.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金
平成26年9月3日 取締役会	普通株式	179,521	3.00	平成26年7月31日	平成26年10月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,798,925	2,273,141	916,650	6,988,716		6,988,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	315,375	1,259	378	317,013	317,013	
計	4,114,300	2,274,401	917,028	7,305,730	317,013	6,988,716
セグメント利益	1,641,634	183,728	57,245	1,882,608	888,912	993,696

- (注) 1. セグメント利益の調整額 888,912千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 852,322千円、セグメント間取引消去 36,589千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

「飲食その他事業」において、当初の収益見込みを下回ることとなった一部店舗（千葉県船橋市等）について減損損失を認識しました。当該減損損失の計上額は72,038千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,797,115	2,252,859	801,887	6,851,862		6,851,862
セグメント間の内部 売上高または振替高	313,729	1,121	375	315,226	315,226	
計	4,110,845	2,253,981	802,262	7,167,089	315,226	6,851,862
セグメント利益	1,797,170	187,556	62,925	2,047,651	910,275	1,137,376

- (注) 1. セグメント利益の調整額 910,275千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 882,582千円、セグメント間取引消去 27,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9.03円	12.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	540,511	728,486
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	540,511	728,486
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,847,760	59,841,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月3日の取締役会において、進行中の浅草再開発事業に関して、下記のとおり未決議部分の設備投資の施行を決議いたしました。

1. 設備投資の目的および取得資産の内容

浅草再開発ビルの内装工事他 1,538,000千円

2. 開業時期 平成27年10月(予定)

3. 今後の見通し

当期中に発生する建設工事費に関する資金調達につきましては、自己資金を予定しており、当該取得が平成27年1月期決算に与える影響はありません。また、来期以降に発生する建設工事費に関する資金調達につきましては、現在未定であります。

4. その他の事項

浅草再開発ビルの概要

構造	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造	
階数	地下2階、地上13階、塔屋1階	
高さ	49.9m	
主な用途	地上5～13階 地上1～4階 地下1階	リッチモンドホテルプレミア浅草(仮称) まるごとにつぼん(商業施設) 遊技場
延床面積	約23,000㎡	

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1. 決議年月日 平成26年9月3日
2. 中間配当金の総額 179,521千円
3. 1株当たりの金額 3円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月11日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井 新 太 郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。